



No.73

(令和5年3月定例会号)

妙高市議会だより

～多様性がつながるまちづくり～



令和4年11月に開催した新井高等学校への出前講座で生徒からの意見が実現
《新井駅構内の学習スペース「studyオアシス」》

【主な内容】

- 予算総括質疑……………2～4ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………5～7ページ
- ここが聞きたい！一般質問……………8～13ページ
- 2月臨時会、3月定例会で審議された議案と審議結果……………14ページ
- studyオアシス(新井駅)とパブリックコメントの実施について……………15ページ
- 議会報告会・意見交換会を開催……………16ページ

令和5年度予算総括質疑

3月8日、9日の本会議において、6名の議員が令和5年度各会計予算について、事前通告制で質疑を行いました。1人につき70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。なお、今回は、各会派から1人ずつ通告がありました。

通告項目

(通告順(敬称略))

1 天野京子



- ・みんなで子育て応援事業
- ・2050ゼロカーボン推進事業
- ・認定こども園・保育園運営事業
- ・すくすく親子健康づくり事業
- ・就労支援事業
- ・地域経済活性化支援事業
- ・学校給食運営・食育推進事業

2 渡部道宏



- ・労働費
- ・観光誘客推進事業
- ・地域経済活性化支援事業
- ・民間建築物吹付アスベスト対策事業

3 宮崎淳一



- ・市史編さん準備事業
- ・生活交通確保対策事業
- ・企業立地促進事業
- ・道路新設改良事業
- ・橋梁長寿命化修繕計画
- ・妙高歴史遺産活用推進事業

4 小嶋正彰



- ・地域公共交通の整理統合
- ・地域医療体制の維持・充実
- ・持続可能な農業経営・農村地域活動
- ・グリーンシーズンの観光施策
- ・道の駅あらいの防災拠点機能強化
- ・中心市街地の道路・都市環境の整備と住宅政策
- ・新図書館等複合施設の運営体制早期立ち上げ

5 霜鳥榮之



- ・総合計画・SDGs推進事業
- ・地域づくり応援事業
- ・地域づくりのための小水力発電事業
- ・スマート自治体推進事業
- ・生活交通確保対策事業
- ・森林多面的機能発揮対策事業
- ・人件費
- ・安全・快適住まいづくり支援事業
- ・2050ゼロカーボン推進事業

6 高田保則



- ・鳥獣対策事業
- ・妙高歴史遺産活用推進事業
- ・スキーのまち妙高推進事業

総務課費

○人件費

霜鳥議員 正職員、定年延長、再任用職員、会計年度任用職員等の配置バランスはどのようか。

総務課長 正職員数は、令和4年4月で321名、会計年度任用職員は、令和5年1月で337名である。現在、市の正職員は、定数条例で339名に定めているが、一方で定員適正化計画を作成して、令和6年度目標数値を319名と定めている。合併後、正職員は160名近く削減しており、正職員と会計年度任用職員は、ほぼ同数の職場状況になっている。定年延長により、しばらくは2年に1回定年退職者がいない年があるが、雇用を継続し、職員の確保は適正に行っていきたい。

霜鳥議員 SDGsの市域全体への浸透と地域や年代を考慮し誰もが実践できる手立てはどのようか。

企画政策課長 新年度では市民生活により深く浸透するようないイベントとして、先般2月19日に開催した普及啓発フェアに続き、SDGs未来都市妙高フェスタという広く市民の皆様からお集まりいた

けるイベントを予定している。また、課題であった事業所への普及啓発の拡大についても、商工会議所、商工会等々とタイアップしながら進めていく。動画やDVD等を使った普及啓発にも取り組んでいく。

小嶋議員 高齢化が進み、交通機関の役割が大きい。利便性・効率性が高い体制への見直しが必要ではないか。

環境生活課長 現状は、市営バス、コミュニティバス、乗合タクシー、そのほとんどは民間の路線バスが維持できず、廃止となったことに伴って、地域の実態に見合った形態で運行している。マイカーの利用が中心の生活スタイルになっているほか著しい人口減少、少子高齢化によって、公共交通の利用者数は減少が続いている。そのような利用実態を踏まえ、利便性向上、運行の効率化を図るため、随時見直しを進めてきているが、抜本的な見直しが必要な時期に来ているのではないかと認識している。



○生活交通確保対策事業
霜島議員 バスは高齢者等弱者の足であり、安全確認が出来ればバス停に拘らず降車対応をできないか。

環境生活課長 コミュニティバスではあるが、道路運送法に基づく自家用有償旅客運送であることで、停留所の場所も協議した上で設定されている。新井南部地区については、一部フリー乗降になっているが、街なかの交通状況や運行状況から、安全に乗降ができるといったところで、警察と公安委員会との協議でフリー乗降の取り決めとなっている。緩和できるかは警察と協議していく必要がある。

衛生費

○地域医療体制の維持・充実
小嶋議員 県立妙高病院、けいなん総合病院存続に向けた現状と課題、今後の対応はどのようなか。

健康保険課長 県立妙高病院は、運営主体である県病院局との意見交換で、県立県営での存続と機能維持について重ね重ね訴えてきた。また、県福祉保健部とは、市内の医療、介護の提供体制や県立妙高病院を取り巻く状況などについての情報共有に加えて、残すべき機能を分析するため、外

来入院の推移や、受診者の地域別の様々な詳細についての情報提供を依頼している。医師確保については、病院後援会と一体となつて、県立中央病院の院長先生に対し、外来診療等への医師派遣継続について毎年秋に要望活動を行っており、県に対しては、医師確保と診療体制の充実の要望活動を行っている。

けいなん総合病院の医師確保については、医師を派遣している新潟大学と富山大学の医学部の各医局に毎年派遣の継続要請を行い、その際には、けいなん総合病院の要望も踏まえ、将来派遣を要請していきたい医局にも併せて訪問をしている。課題は、医局員の開業等に伴う減少や、医師のスキルアップを図るための大規模・中核病院への医局員の集約など、常勤医師の新規派遣が非常に難しい状況が続いている。今後、県が拡大した医学部の地域枠の医師が育つまでには時間を要すが、こういった状況を踏まえながら要望活動は続けていきたい。

○2050ゼロカーボン推進事業
天野議員 ゼロカーボンチャレンジ事業登録制度の創設のねらいはどのようなか。

環境生活課長 SDGs推進

条例のもと、市、事業所がそれぞれ責務を果たしつつ、SDGsの達成への貢献と持続可能性の追求を目指すものである。創設の目的は3つあり、1つ目は妙高市ゼロカーボン実行計画で掲げる2030年度に2013年度比CO₂排出量50%削減、2050ゼロカーボン達成に向けた市内事業所の意識向上や官民パートナーシップの構築、2つ目は市内事業所の価値向上、イメージアップと競争力の強化、3つ目は優良成功事例の横展開による地域脱炭素化の推進である。

○鳥獣対策事業
高田議員 鳥獣被害対策実施隊員の報酬予算299万8000円の内訳と、県広域被害防止協議会の82万7000円の内容はどのようなか。

環境生活課長 鳥獣による人的被害の未然防止、農作物の被害の抑制を目的に市の猟友会会員から実施隊員に担ってもらっており、市の要請に応じて、熊が出たときなどに出動して、わなを仕掛けるといったことをしている。非常勤特別職として任命をされており、令和4年度は40名を実施隊員として任命している。

県広域被害防止協議会は、新潟県が組織し、妙高市で持

っている対策協議会で、県内でライフル射撃場がなく、ライフル銃を持つための免許を取得するために、県ではライフル射撃場を整備したいと考えており、国からの補助金を得ながら整備するための協議会の負担金である。

労働費

○労働費
渡部議員 妙高市の労働力不足の現状と労働力確保のための対策はどのようなか。

観光商工課長 ハローワーク上越のデータでは、高校生の地元就職率は令和元年で約67%、令和3年度は約75%に上昇している。市の正社員の平均有効求人倍率は、令和元年度で1.87倍、令和2年度は1.50倍、令和3年度は1.67倍で、令和4年度は1.71倍と推移しており、県内他地域と比べても高い状況にあることから、人手不足の状態が課題となっていると認識している。その対策としては、企業側と就職したい側とのマッチングを積極的に進めていかなければならないと考えており、建設、福祉、介護での有資格者を企業は望まれている部分があるので、資格取得支援補助の拡大を積極的に進めていく計画である。

○地域経済活性化支援事業
天野議員 第50回あらいまつりに500万円が計上されているが開催概要はどのようなか。

観光商工課長 8月上旬の土日を用意している。街なかのにぎわい創出を目的に市民参加型のお祭りのお祭りとして、コロナ禍前の内容を基本として、街なかにたくさん集まるにぎわいを創出できるように新たな発想を取り入れながら検討している。花火も計画しており、記念すべき50回ということで様々なところにご協力、ご理解をいただきながら進めていきたいと考えている。民踊流しは今回山車コンクールを実施しない。飲食を伴うイベントは、国・県のガイドラインを準拠し、市として対応していきたい。

渡部議員 あらいまつりの予算が増額されている。その内容と実行委員会の組織はどのようなか。

観光商工課長 50回記念大会ということで、これまでの伝統を守りつつ、コロナ禍の中の新たな取り組みをしながら祭りを盛り上げたいことから、クラウドファンディングの利用を考えている。市民から広く参加いただき、中心市街地のにぎわい、地域が元気

商工費

予算に関する総括質疑
 常任委員会での議案をじっくり審査
 ここが聞きたい！一般質問
 STUDYオアシスとパブリックコメントの実施

になるお祭りにしたいと考えている。マンネリ化という意見もあるが、伝統を守っていくこともお祭りの根底にあり、その中で新たな取り組みを行っていくということが重要と考えている。実行委員会のメンバーについては、これまでの関係団体からの選出のほか、様々な意見を聞いたほうが良いということ、今回市民からの公募を行っている。このも議会の発言を受け、中学生へのアプローチも進めている。

○観光誘客推進事業
渡部議員 クアオルトウォーキングの有用性は示されているが、改めて検証が必要なのか。

観光商工課長 全国の様々なクアオルト先進地を取り組みがされており、それぞれに効果測定をしている。一般的な情報はありますが、妙高という地でウォーキングをして、健康になつていただくこととなると、根拠を示すことが重要になる。市内コースの効果測定を行い、その効果を示すことで、誘客に向けたPRができるようになるかと考えている。

○企業立地促進事業
宮崎議員 企業誘致は地域経済に寄与すると同時に、市の財源確保についても重要な課題である。どのように進めていく考えか。

観光商工課長 企業誘致は社会状況の変化に応じて、誘致の仕方をいろいろ研究しなければならぬと認識している。大企業向けには企業振興奨励条例などによる税制優遇措置、中小企業者向けには夢をかなえる企業応援補助金による物件取得や家賃補助を有効活用していただくためのPRをしている。今後も企業側の多様なニーズに寄り添ったオーダーメイド対応を適切に行っていききたい。

土木費

○道路新設改良事業

向崎議員 市内各所において道路改良等の要望が多くあると聞いているが、今後の財源確保を含めた当市の取り組みについて考えはどのようか。

建設課長 道路改良は、主に地域からの要望で幅員狭小や線形不良などにより緊急車両や除雪車の通行に支障がある路線において、地域で地権者の同意が書面で得られた段階で優先順位が高い路線から計画的に整備を進めていきたい

と考えている。財源確保については、交通量が多い幹線道路の整備など、引き続き国の補助金などを活用できるように国・県に要望等していきたい。

○橋梁長寿命化修繕計画
宮崎議員 橋梁修繕工事2橋の修繕内訳と修繕されたことによる効果についてはどのようか。

建設課長 橋梁修繕2橋の内訳として、1つ目が矢代川にかかる稲場橋で、床板のひび割れ補修、橋桁の塗装塗り替え、伸縮装置の取替え、落橋防止装置の設置である。2つ目が関川にかかる新関川橋で、橋脚のひび割れ補修、橋面防水、舗装の打ち替え、伸縮装置の取替えとなっている。修繕による効果は、損傷が小さいうちに補修し、予防的な対策をすることで橋の状態を良好に保ち、かつ長寿命化が図れるものである。

教育費

○学校給食運営・食育推進事業

天野議員 学校給食は、給食費完全無償になると市の増額分はいくらになるのか。

子ども教育課長 食材費全体が1億5000万円、主食代1700万円と教職員等の負担分を差し引くと、1億1000万円の増額となる。

○妙高歴史遺産活用推進事業
高田議員 宝蔵院御膳の活用促進について、どのように取り組むのか。

生涯学習課長 宝蔵院御膳は、研究団体の有志によるレシピ集の一般頒布が令和5年度に計画されている。市として、食文化を継承するため、郷土料理のレシピ集の活用を推奨し、学校などへの配付や図書館への配架を通して認知度の向上に努めていきたい。また、レシピの観光活用面として、関山神社や旧関山宝蔵院庭園を訪れる皆さんが増えており、地元からは宝蔵院御膳を提供したいという声もあるため、妙高商工会を介して、関温泉や燕温泉での提供について協議を進めているところである。令和5年度は、試食を提供する機会を設けるなど、両温泉地の提供体制づくりに協力していきたい。

○新図書館等複合施設の運営体制早期立ち上げ

小嶋議員 図書館や子育て等の多様な機能の施設は運営で効果を高める組織の早期立ち上げが必要ではないか。

生涯学習課長 運営体制については、複合施設としての機能や相乗効果、ICTへの対応を踏まえた専門性や効率性、

財政コスト、人員配置などを総合的に比較、検討して、令和5年度中に方針を決定したい。

○スキーマち妙高推進事業
高田議員 市としてスキーに対するバックアップはどのようになっているのか。

生涯学習課長 スキーは当市を代表するスポーツであり、これまでも世界や全国を舞台に活躍する多くのアスリートを輩出してきた。また、観光産業を支える重要な柱の一つであると認識している。後世に受け継ぎ、守り育てていくべき文化とも考え、多様な競技を選択できる環境や、少子化の影響もあり、競技スキーを行う子どもたちは減少傾向にあるが、今後もジュニアスキー育成について取り組みを進めていく必要がある。



常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務委員会】

4000円を充当する計画である。



■議案第14号 令和4年度一般会計補正予算(第15号)

○特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費

問 この交付金は活用条件等で難しい部分もあると思うが、今後の計画はどのようなか。

■企画政策課長

特定の地域で使わなければならないことはないが、そういうことを斟酌しながら考えたい。具体的な事業では、新井ふれあい会館の備品や市営バス購入にかかる経費などに充てる予定である。また、令和5年度に基金から1677万4000円を繰り入れ、道路管理事業に1000万円を、さらには生活交通確保対策事業に677万

○公共施設等適正管理基金費
問 公共施設等適正管理基金への5億円の積立金だが、どのように利用するのか。

■財務課長

基金は令和元年9月に設置し、5億円を積み立て、廃止施設の解体や施設の修繕等に充当してきた。令和4年度末時点で残高が2億円弱になる予定である。今回の5億円の積立は、施設の解体撤去の経費や脱炭素化に向けた省エネ設備の導入などの経費を目安に設定したものである。

■議案第5号 令和5年度一般会計予算

○企画費

問 えちごトキめき鉄道駅舎バリアフリー化への支援について、エレベーター新設に舵を切ったと思っていかが。

■企画政策課長

トキめき鉄道、県、市と調整を図ってきた結果、コスト面、安全面等を勘案した中で、エレベーターを新たに設置するのが良いとのことである。

問 えちごトキめき鉄道駅舎バリアフリー化支援で1000万円の予算となっているが、

地域共生課長 これまでの利用者には65名程で、そのうち市内に移住されたかたは12名である。この施設は農業を軸に都市と農村との交流を行うために整備されて15年くらい経過している。今はその要素に加え、移住定住のお試し住宅ということで2棟を短期利用できるようにし、妙高を体験する部分の色を強くしている。移住した12件のうち令和3年度が2件なので、移住されるかたが増えつつある状況である。

初年度の調査研究費用と捉えてよいか。

■企画政策課長

令和5年度は、測量、地質調査を含めた基本設計で、令和6年度は実施設計、令和7年度・8年度で本体工事とする4か年の全体スケジュールである。

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 市のふるさと納税の寄附額が増額したことについて、どのように分析しているか。

■財務課長

今年度返礼品のリニューアルに取り組み、返礼品の拡充と情報発信に力を入れてきたことが要因であると思っっている。

問 関係人口の関係からも、来てもらえることにシフトしたふるさと納税の取り組みとしてはと思うが考えはどうか。

■市長 物ではなく体験型が流行りつつあると聞いている。全国の自治体を研究して、市の自主財源確保に役立てることが何よりだと思っており、副次的に関係人口につながることは、さらに良い取り組みにつながると思っっている。

○戸籍住民基本台帳整備事業
問 マイナンバーカードに健康保険証が連携され、利用が可能となっているが、市内で利用できる医療機関はどのようか。

■市民税務課長

現在、市内14の医療機関と11の調剤薬局で利用ができる。

問 妙高市としてマイナンバーカードを利用した独自の行政サービスの機能についてどこまで検討されているのか。

■総務課長 新しい図書館整備にあたって、図書館カードとしての利用も検討課題として調査している。また、印鑑登録カードを各自自治体独自で作っているが、マイナンバーカードに置き換えることができれば、作らなくてもよくなることから、検討課題として考えている。



予算に関する総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

STUDYオアシスとハブリンクコメントの実施

【厚生文教委員会】



■議案第14号 令和4年度一般会計補正予算(第15号)

○障がい者自立支援事業

問 児童発達支援等のサービス利用者が増えたところがあるが、具体的な内容はどのようなか。

福祉介護課長 当初利用者を80人と見込んでいたが、1月時点では94人に増加した。増えた中には4人の重症心身障がいの子どもがおり、そのうち3人が医療的ケアが必要な子どもが含まれており、在宅障がい者介護給付費で不足する部分を補正するもの。

■議案第15号 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

問 保険給付金にこれだけ経費がかかるようになってきた要因はどのようなか。

健康保険課長 令和2年度までは新型コロナウイルス感染症

症による受診控えの影響などから、減少傾向が続いていたが、令和3年度以後は受診控えの影響が薄れた結果、受診件数が大幅に増加したものである。

■議案第20号 国民健康保険条例の一部を改正する条例議定

問 出産育児一時金が引き上げられた財源の位置付けはどのようなか。

健康保険課長 令和5年度の出産育児一時金の引き上げは、引き上げ分の8万円の3分の2を交付税措置とし、3分の1は国民健康保険特別会計の負担となる。ただ、令和5年度は、国民健康保険特別会計に1件当たり5000円を追加で国から補助があると聞いている。

■議案第24号 克雪管理センター条例の一部を改正する条例議定

問 解体のスケジュール及び土地の活用についてはどのようなか。

生涯学習課長 工事については約5か月かかると聞いている。

る。6月ぐらいに入札を行い、降雪期前までには完了したい。跡地については、今のところ、市で施設の整備は考えていない。

■議案第27号 指定管理者の指定(妙高市まちなか交流プラザ)

問 交流プラザのスペースについて、事業計画の概要では、「各種福祉団体などが相互の交流を図り市民が親しみを持って交流できる場」となっており、この施設で会議や事業を行うようだがスペースが狭い気がする、何か考えがあるのか。

福祉介護課長 社会福祉協議会から、ボランティア研修室は何としても確保してほしいという要望があったため、専用使用で活動できるように条例を組み立てている。移転先の2階に集客スペースがあると聞いており、同じ建物の中で有効利用できる部分についてはそのように対応していきたい。

■議案第5号 令和5年度一般会計予算

○社会福祉協議会助成事業

問 災害時におけるボランティアセンターの設置や、支援ボランティアの養成など、支援体制の整備についてどのような行われているか。

福祉介護課長 令和4年度では、災害があった村上市を訪れ、ボランティアセンターの運営について、社会福祉協議会のスタッフが直接目で見学してきた。また、県主催の研修会の参加や、上越市社会福祉協議会と共催による研修会を行い、災害時の対応に備えている。コロナ禍前に行っていた、市の防災訓練時のボランティアセンターの設置訓練も今後は復活できるのではないかと考えている。

○子ども家庭総合支援拠点運営事業

問 子ども家庭センターの設置は市長公約の一つでもあった。城戸市長と教育長の考えはどのようなか。

市長 教育長が妙高型子ども家庭センターを目指すということで、多方面に働きかけをしている。当初、妊娠期から子育てまでと考えていたが、

義務教育である中学校まで一貫したサポートを行いたいため、現在協議している。

教育長 虐待、不登校、引きこもり、いじめを含めて、いろいろな状況で発生する事案を各分野の職員が知恵を出し合っている。それが、妊娠から出産までと合わせて、全部繋がってくる。体制を整えて令和6年度からスタートできればと思っている。

■議案第8号 令和5年度介護保険特別会計予算

問 一般介護予防事業における高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な実施への基本的な考え方と進め方はどのようなか。

福祉介護課長 介護予防事業は保険給付の対象にあった訪問と通所の部分の一部が、地域支援事業に移されていることから、地域独自の考え方と方法で対応していくことになる。「地域の茶の間」の部分は、地域が手づくりで行うことから、一体化の中で重要な部分を占めている。市も出前講座でいろいろなメニューを用意するなど対応を考えていく。

【産業経済委員会】



■議案第18号 過疎地域における工場等の誘致等に関する条例の一部を改正する条例議定

問 市全域が過疎地域に指定されると何か変わるのか。

観光工課長

課税免除対象業種については、従来の2業種に限られていたのが、新たに旅館業と農林水産物等販売業も加えた4業種になること、事業用資産の取得価格については、対象業種と資本金の額に応じて、500万円以上、1000万円以上、2000万円以上と取得価格の要件が変わることである。

■議案第14号 令和4年度一般会計補正予算(第15号)

○克雪施設管理事業

問 土地開発基金から買戻しする市道北国街道線における消雪施設の設置用地はどの辺りか。

建設課長 石塚町1丁目の加茂線と市道の交差点のところ

で、加茂線を整備した時の残地であり、消雪井戸を掘っている敷地を取得するものである。

○地域経済活性化支援事業

問 土地開発基金から買戻しする新井中央駐車場の代替駐車場整備用地はどの辺りか。

観光工課長

朝日町の旧第四銀行の跡地で、今回買い戻しをするのは約640㎡だが、既に買い戻しが終わっている120㎡があるので、全体としては約760㎡で駐車台数は22台を予定している。

■議案第17号 令和4年度ガス事業清算特別会計補正予算(第2号)

問 ガス事業清算費の中の供給所柵設置工事で723万5000円が減額となった理由はどのようか。

上下水道局長

工事が令和3年度末となったため、支払いが令和4年度になったことから、今回の清算会計の中で処理した実績である。

■議案第26号 公の施設の区域外設置に関する協議事項

問 協議において、妙高市の負担はどのくらいか。

上下水道局長

妙高高原簡易水道については、令和6年度から3年間で約3億円程度を起債を財源として投資する計画であり、その償還分を飯山市と妙高市の使用水量に応じて按分して負担する方針である。令和8年度から12年間で5000万円、年平均400万円程度の負担と考えている。

■議案第25号 高柳工場団地開発事業特別会計条例を廃止する条例議定

問 分譲地は97%が売却または借地済だと聞かすが、残りはどのようか。

観光工課長

残りは1区画で2609㎡あり、国賀北条線沿いである。

■議案第5号 令和5年度一般会計予算

○ごみ減量・リサイクル推進事業

問 ごみの収集も令和5年4月から週2回となり、いまだ

に市民から不満の声を耳にする。キエーロ、段ボールコンポストの市民の認知度や普及状況はどのようか。

環境生活課長

地域説明会を開催した際は、生ごみの減量が重要と説明しており、燃えるごみの収集回数を2回にお願いし、資源循環を訴えている。一昨年度に作成したキエーロのビデオをみてもらい、普及に努めている。

○六次産業化推進事業

問 令和4年度、加工用ブドウの収量はどのくらいあったか。

農林課長

3種類あり、マスカット・ベリーAが3・7トン。ピジュノワールが0・5トン。アルモノワールが0・4トン。合計4・6トン。令和2年度が0・5トン、令和3年度が2・5トンで、収穫量は年々増えている。

○雪国妙高住まいの克雪対策推進事業

問 命綱固定アンカーや転落防止柵の設置に対する費用の一部を補助することを推進・啓発してほしいかがか。

建設課長

令和4年度は26件

の実績で、申請数は少ないと感じている。令和5年度もホームページ、市報みょうこう等で周知し、建設業者にもパンフレットを配布し、4月3日から受付を開始する予定であり、周知徹底を図りたい。

○合併処理浄化槽設置整備事業

問 合併処理浄化槽設置補助で令和4年度10基の予算計上だが、令和5年度は20基に増えた理由はどのようか。

上下水道局長

例年10基を予算計上していたが、最近設置件数が増えてきており、令和4年度も補正した経緯もあることから、多めに予算計上したものである。

■議案第10号 令和5年度水道事業会計予算

問 杉野沢浄水場用地購入費を522万円計上しているが、どのくらいの面積を購入するのか。

上下水道局長

杉野沢浄水場の敷地を少し広げる必要があることから、追加で買収するものであり、面積は840㎡を予定している。

市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
3月に議員11人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



天野京子 議員

選ばれる妙高市で
あるための取り組み



問 インバウンド需要復活を見据えての交通網整備はどのようか。

市長 鉄道間の乗り継ぎ時間や地元事業者のタクシー台数の確保など、域内周遊やアクセス面に課題があることから、今後、交通事業者などと協議を進め、取り組んでいく。

問 高齢化社会を支える住環境整備についての考えはどのようか。

市長 市営住宅でバリアフリー化されていない住宅は、構造的にエレベーターの設置が困難な古い建物である。今後、公営住宅の需要や社会情勢などを見極めながら判断していきたい。

問 子育て支援に関する妙高市独自の事業はあるか。

教育長 0歳から18歳までの医療費の助成や、令和4年12月に子ども1人当たり1万円を給付したほか、令和5年度より、小・中学校、保育園、こども園の3歳以上児の給食費の無償化に取り組む。新たな支援策は、令和5年度に予定しているニーズ調査の結果を踏まえながら検討していく。

問 男女の事実婚を含めたパート

ナーシップ証明制度の導入への考えはどのようか。

市長 協議が必要であり、市民意識調査の結果を踏まえ、国の法整備の動向等も注視しながら制度導入について検討していく。

女性のがん治療における外見ケア支援

問 女性のがん患者への医療用ウィッグや乳房補正下着・パットへの購入費助成制度が必要と考えるがいかがか。

市長 県のがん相談支援センターなどから、がん治療の実態や患者の声を聞き、県内他市の動向を注視しながら、助成の是非やその対象範囲などを研究していきたい。

校則にみる民主主義と自律について

問 校則の見直しに児童・生徒を参画させる取り組みはどのようか。

教育長 生徒会を中心に、全校生徒でルールを決める活動や保護者と共に考える活動をしている中学校があり、全市的に拡大するよう各校に紹介していく。



植木茂 議員

武力攻撃事態避難計画と オンライン診療

武力攻撃事態避難計画の作成について

問 武力攻撃事態や大規模集客施設でのテロなど緊急対応事態に対し、国民保護法に基づき、市町村に義務付けられている住民避難の具体策である避難実施要領のひな型について、新聞社の聞き取り調査で策定の予定がないと回答していたが、その後の状況はどのようか。

市長 国際情勢が混沌とする現状において、武力攻撃等を想定した避難実施要領のひな型作成の必要性や重要性は以前に増して高まっていると認識している。新聞報道があった時点では、市内において避難に適した堅牢な建物や地下施設に限りがあるなど、実効性の確保が難しいと判断していたが、その後、避難施設の基準の見直しやひな型作成に向けた研修会の開催などもあり、本年2月に弾道ミサイル着弾を想定したひな型を作成した。今後、作成したひな型を庁内関係課や関係機関と共有するとともに、緊急時に身の安全を守るために取るべき行動をホームページ



ジで周知するなど、武力攻撃などから市民を守るための取り組みを進めていく。

オンライン診療について

問 新潟県は医師偏在指標で全国ワーストの医師少数県となり、深刻な医師不足となっている。医師不足の地域でも安心して医療を受けられるよう、県のモデル事業として、へき地に住む高齢者の患者らと遠隔地の医師をビデオ通話でつなぐオンライン診療の取り組みの考えはどうか。

市長 県のモデル事業は、市町村運営のへき地診療所やへき地拠点病院などへの補助を想定しており、当市ではそれらの医療機関がないため、申込みは考えていない。なお、けいなん総合病院では令和5年1月からオンラインでのインフルエンザ外来を開始しており、今後、他の医療機関でもオンライン診療導入の意向があった場合は、地域の実情に応じた形で、医師、患者双方の負担軽減につながる仕組みを検討していきたい。



横尾 祐子 議員

市民が特殊詐欺の 被害者にならない対策

高齢者を狙った特殊詐欺が相次いで起きている。金銭だけでなく

まだしも尊い命が奪われるなど悲惨な事件が相次いでおり、このような事件、被害者にならない対策が必要と考えるがいかがか。

市長 警察や防犯活動団体などと連携し、市報やホームページ、SNSのほか、朝市等でのチラシ配布、防犯講習会などを通じ、戸締まりの徹底を呼びかけるとともに、窓ガラスに防犯フィルムを貼る、ドアや窓に複数の鍵を取り付けるといった住宅の防犯対策を促していくとともに、電話で個人情報をお教えしないことや、通話録音装置の設置、留守番電話機能を活用するなどの対策も啓発していく。

健康長寿の推進について
問 健診受診は自分の体を知る第一歩である。当市の健診受診率はどうだろうか。
市長 健診会場の三密を避けた感染対策を徹底するため、検診日時を指定する方法としたことに加え、インターネット予約を開始するなど、



安心して受診できる環境や受診しやすい体制の整備を進めた結果、当市の特定健康診査受診率は、令和2年度が55.3%、令和3年度が55.6%と、県内20市中2番目に高い受診率を維持することができた。

問 新型コロナウイルス感染症の流行により外出を自粛することで運動不足や不規則な生活が続いていると考える。生活習慣病の状況に変化はないか。
健康保険課長 健診結果説明会や家庭訪問などにより、きめ細かい指導を行っており、高血圧や脂質異常症の割合は改善傾向にある。また、糖尿病が強く疑われるかたやメタボリックシンドローム該当者の割合も横ばい傾向である。

問 心の健康づくりも大変重要な要素と考える。心の不調を相談できる窓口などの体制はどのようか。
健康保険課長 健康保険課や市民総合相談室、保健所、上越地域のちとこの支援センターのほか、いのちの電話やこどもに関する相談窓口など、市報やホームページ、関係者へのチラシの配布など、広く周知をしている。

予算に関する総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

STUDYオアシスとハブリックコメントの実施



妙高市財政の 中・長期的運営はどうか

小嶋 正彰 議員



人口減少にあつて歳出の選択と集中は

問 地場産業の多様化、起業支援が必要ではないか。

市長 多様な人材が働く環境に若い世代から定着してもらうために、人材育成の手法や雇用の場の創出などの事業展開について、関係団体などと検討していく。

問 医療・介護費の抑制策を早期に取り組む必要があるのではないか。

市長 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に新たに取り組むとともに、引き続きジェネリック医薬品の普及啓発や人間ドック受診費用支援に取り組んでいく。

問 学校等公共施設の再編・廃止等を含めた有効活用の状況はどのようなか。

市長 市が一方的に進められるものではなく、今後も地域の皆さんとの話し合いを継続し、計画的に取り組んでいきたい。

問 市税等自主財源の涵養をどのように考えているのか。

市長 妙高ならではの地方創生の推進をはじめ、関係人口の増加な

ど、税源涵養につながる取り組みを積極的に進め、市税収入以外にも特定財源、市債の活用や寄附促進など、財源確保に努めていく。

持続的農業へ大型圃場、スマート農業の導入を

問 夏の高温等に対する品質向上策やスマート農業導入に向けた圃場の大型化が必要ではないか。

市長 品質向上の取り組みとして、県において高温耐性が強い品種の開発や栽培情報の提供、指導会が行われている。圃場の再整備、大区画化は、柳井田地区、大和地区、原通北部地区が調査中となっており、計画的に進めていく。

問 多様な担い手確保に向け、法人就業などに対する市独自支援策を行うっていくべきでないか。

市長 就農希望者のニーズ把握のため、首都圏での移住定住フェアに参加しており、法人就業のニーズが高いことから、ニーズに合った情報提供を行いながら就農者等の確保に努めていきたい。



農業・農村集落の あり方は

岩崎 芳昭 議員



守るべき農地の地図化を

問 農業集落の縮小や住民の高齢化など、変化に対応した農村のあり方、支援政策の取り組みが必要ではないか。

市長 新年度から取り組む地域計画の策定の中で、農業を続けられる農地の明確化を図るなど、担い手の減少に対応できるように地域農業を支えていきたい。

問 農村集落の将来の姿を見据え「守るべき農地」の地図化が必要ではないか。

市長 農業経営基盤強化促進法等が改正され、人・農地プランの法定化により、令和6年度までに地域での話し合いで目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定を進めることとしている。地域内の農地を生産区域と保全区域に分け、生産区域は意向調査により、1筆ごとに将来の耕作者を明確にし、保全区域は農業上の利用が困難である農地として、林地化などの利用について協議することとしている。

支援者と成りうる防災教育・活動は

問 「助けられる人から助ける人」への防災に対する高い意識と安全な行動を取ることができるよう取り組みが必要でないか。

教育長 中学校では、新潟県防災教育プログラムを活用し、避難時や避難場所、避難所での役割や行動について考えるなど、他者に対して何ができるかを考え、行動できる実践力の向上に努めている。

GIGAスクール構想の現状と課題は

問 タブレット等の導入により、教員の長時間勤務の改善と、児童生徒の学力向上への効果や成果はどのようなか。

教育長 タブレットなどICTの導入と教員の長時間勤務の改善の関係は、把握は難しい状況である。学力向上は、子どもの主体的な学習を促すために、クラウド型授業支援アプリを活用した協働的な学習と、デジタルドリルを活用した個別最適な学びに取り組んでおり、今後学力向上の効果を検証する。



太田 紀己代 議員

暮らしやすい 生活支援について



安全安心な妊娠・出産の取り組み

問 産婦人科診療における医師確保対策はどのようなか。

市長 医学部への医師派遣依頼や医学生への医師養成修学資金貸与制度の新設など、引き続き医師確保に取り組みとともに、市外医療機関の利用も含め、関係機関と連携し、安心して子どもを出産できる環境の確保に取り組んでいく。

問 冬期間における出産直前の宿泊費助成はどうか。

市長 緊急時には、出産サポートタクシーを利用可能としているが、豪雪という不安要素もある。市内に産科医療機関を持たない近隣市の動向を注視しながら、宿泊費助成について研究していきたい。

子育て支援について

問 冬期間、全児童・生徒へのスクールバス運行はどうか。

教育長 地域の実情を考慮し、児童・生徒の通学時の安全確保のために一部の学校で運行している。風水害や降雪状況、道路状況など

により、通学時の児童・生徒に危険が及ぶおそれがある場合には、臨時的にスクールバスを運行している。引き続き、児童・生徒の安全安心な通学環境の確保に努める。

問 高校諸費用支援はどのようなか。

教育長 高等学校に対して、国や県による授業料の補助に加え、市としても奨学金貸付制度や私立高等学校学費助成制度により、保護者の負担軽減を図っている。

障がい者雇用について

問 障がい者の社会参加と就労体制の考えはどうか。

市長 創作的活動や余暇活動等の機会を提供するため、新井ふれあい会館に地域活動支援センターを設置し、地域とも交流できる活動を実施している。障がい者の特性に合った就労支援の場の整備は重要だが、それぞれできる作業は様々であり、一人ひとりに寄り添った支援が必要なことから、訓練効果やニーズの高い就労メニューを市内外の就労支援事業所と検討していく。



高田 保則 議員

令和5年度 施政方針について



市民が主役となるまちづくり

問 多様性を認め合い、共生社会の実現を目指すとする。ジェンダー平等、人や国の不平等への取り組みはどのようなか。

市長 ジェンダー平等の実現に向けて、SDGsの普及啓発セミナー等での意識啓発のほか、多様な人材の意思決定過程への参画促進等に取り組んでいる。不平等の是正には、手話の普及やヘルプカードの配付、多文化共生の社会づくりに向けた啓発活動等を進めている。

人を育て人が起点となるまちづくり

問 ほんもの教育に重点を置いた妙高型イェナプラン教育に取り組むとある。どのような教育か。

教育長 文部科学省が示した令和の日本型学校教育に一致し、子どもが主体的、自律的に学び合う学校に寄与するものである。

暮らしを支えるまちづくり

問 健康寿命の延伸を図るとある。

実態と今後の対策はどのようなか。

市長 基本計画であるすこやかライフプラン21を策定し、健康寿命の延伸と医療費の削減を目標に、健診や保健指導、意識啓発など、各種事業を実施している。今後も健康診査の受診率向上や生活習慣病重症化予防に加え、介護予防等についても一体的に実施していく。

子どもへの投資と人口減少

問 未来を担う子どもへの投資を推進、人口減少に果敢に挑戦とある。令和5年度方針ではどのように取り組むのか。

市長 結婚、出産、子育ての希望をかなえるため、子どもの成長に応じたサポートを行う「こども家庭センター」の設置に向けた準備を進めるほか、生きる力を育む教育推進や給食費の完全無償化を実施するとともに、新図書館等複合施設の建設に着手する。今後、第4次総合計画の策定に伴う市民の皆様との対話等を通じ、国や県の施策とも連動しながら、人口減少に果敢に挑戦していく。



市民窓口号の活用状況と道の駅のあり方

渡部 道宏 議員



市民窓口号の活用状況について

問 地域に寄り添った行政サービスを提供するため、山間地域を中心に定期的に車での移動窓口を行っているが、活用状況はどのようか。

市長 移動窓口号は、令和4年8月から運行を開始し、新井南部の泉地区の一部と水原、長沢、平丸の各地区を月1回訪問し、令和5年2月末までに延べ27回運行している。主な内容は、マイナンバーカードやマイナポイントの申請・相談が35件、新型コロナウイルス申請・接種や人間ドック助成などに関する相談が20件、住民票の発行が1件など、延べ56件の利用となっている。今後は、現在の停車場所を指定した定期運行を基本に、市民から気軽に利用していただけるよう周知に努め、地域に寄り添ったサービスを提供していきたい。

市長 健診結果説明会は、コロナ禍で感染予防対策の必要があり、完全予約制の個別指導を行うため、

会場を市役所や健診場所に変更し、実施している。今後も感染予防対策を講じた上で、必要な方には保健師等が対象者の自宅を訪問し、生活環境、家庭状況を含め、相談や支援を実施していく。

四季彩館みょうこうの今後について

問 道の駅四季彩館みょうこうが休館しているが、今後の運営はどのように展開されるのか。また、この事態を招いている指定管理者への対応はどのように考えているか。

市長 指定管理者の妙高ふるさと振興株式会社から、新たなパートナー企業と交渉、調整を行っていること、4月末の営業再開を目標に、新たな事業計画の作成に時間を要している旨の通知があった。市としては、期限を決めた上で、事業計画書の提出を依頼するとともに、内容が不十分だった場合、見直しについて協議していく。



食をもっともっと大切にしよう

村越 洋一 議員



妙高の食や食文化を軸に地域の課題解決を

問 行事や祭りにちなんだ食の調理や配食、あらゆる世代の居場所となる「地域食堂」を整備したらどうか。

市長 現在、地域コミュニティ振興指針に基づき、地域で活動する自治会やNPO、事業所などが協力し合いながら地域課題を解決していく地域運営組織づくりに取り組んでいる。地域が主体となって地域食堂などの新たな取り組みを行う際は、必要な支援を行ってきたい。

食を育み、食によって育つ環境づくりを

問 次期食育推進計画において、次世代につなげるべき食文化の保存と継承を推進すべきではないか。

市長 次期計画は令和5年度策定予定であり、現計画の評価、振り返りを行った後、計画の中で伝統的な食文化の保存と継承についても検討していきたい。

問 手作りの食や地域の食文化の担い手の育成について検討、実践する妙高FOOD（風土）市民会議を整備してはどうか。

市長 妙高市食生活改善推進委員の会が、食文化の担い手の育成について、検討、実践する市民会議の役割を担えるものと考えている。食文化を後世に伝えることは必要なことから、今後、市ホームページやSNSを活用しながら、有効な継承方法を検討していきたい。

問 学校教育で、個々に食を探求したい児童生徒への対応に必要なものは何か。

教育長 子どもたちが自ら考えて、思考して、いろいろな意見を聞いて、練り上げて、深めて、そしてまたさらに追求していく、要は探求的な学習がとても大切である。これまでの一斉一律の授業ではなく、子どもたちにいろいろな考え方を選択させて、提供させてあげなければいけない。教育はスローフードであり、ファーストフードではない。時間はかかる。学びの個性化、支援の個別化をきちんとやっていきたい。



持続可能エネルギー！ 森林環境税の活用

阿部 幸夫 議員

「小水力発電」地域に新たな潤い

森林環境整備の促進



問 ニュータウンや団地増設に地下水エネルギーを活用した消雪パイプや流雪溝を設置する考えはあるか。また、川水等を利用した小水力発電のエネルギーを消雪に活用する考えはあるか。

市長 消雪パイプは、地下水の水量確保ができない場合は新たな設置は行わない。流雪溝は、水源及び流末の確保、管理運営体制の確立の3条件がそろわない地区は整備が難しい。新たな方策として、地中熱や小水力発電などの再生可能エネルギーの活用は可能性を秘めているが、調査研究の段階であり情報収集に努めていく。

問 地元の野菜や食品に雪水冷却エネルギーの活用の考えはあるか。

市長 雪室がある四季彩館みょうこうでは米や山菜、酒などを貯蔵し、直売所での販売とともに、登録生産者等へ場所の貸出しを行っている。現在、ブランド農産物としての需要はあるのか、雪の搬入や維持管理に係る経費や収支などを見極めた中で検討していく。

問 森林環境贈与税が施行から4年経過したが進捗状況はどのようか。

市長 林道の整備や森林公園の施設更新並びに維持管理、森林経営管理制度による民有林の整備に向けた意向調査やその準備作業などに活用した。さらに、森林経営管理権集積計画を作成し、民有林の間伐など7ヘクタールを整備した。

問 市内森林専門業者と担い手の育成の現状、販路拡大に向けた体制強化の促進と組織拡充はどのようか。

市長 市内林業従事者数は23名で、頸南森林組合の30代以下の従業員は5名、40代以上の従業員が11名と、少しずつだが若手の担い手が育っている。今年度から県が設置した森林整備推進協議会に参画し、森林経営管理制度を活用した森林整備、地場産材の活用、担い手の確保、育成の強化など、広域的な検討を始めたところである。



5類への移行でどうなる コロナ対策

霜鳥 榮之 議員

問 コロナウイルス感染症が5類への移行により、行動制限や入院勧告などの法的根拠がなくなり、医療費の公的負担見直しで、ワクチン接種や入院・外来診療検査等がすべて個人対応での管理となり、患者の負担増で受診抑制が懸念されるが対応はどのようか。

市長 国からの正式な方針はまだ示されていないが、県は医療提供体制の共有、現行制度の活用による病床や医療資機材の確保、感染対策に係る医療機関への技術的な支援を実施し、必要な準備を進めていくと聞いている。国や県の方針を注視し、市内医療機関と協力し、適切な医療提供体制を整備していく。

一括改定法案・SDGsの精神は

問 75歳以上の中間所得層以上を対象に医療保険料の段階的な引き上げを盛り込んだ健康保険法の改定案を閣議決定し、医療費適正化計画での給付費抑制、保険料水準の統一加速プラン、かかりつけ医の制度化等に対する考えはどのようか。

市長 市では令和5年度に次期データヘルス計画を策定する予定であり、さらなる医療費適正化の取り組みを進めていく。また、地域でかかりつけ医機能が提供できる体制の構築として、報告制度等が創設される。市内病院は開業医とともに市民に身近なかかりつけ医として役割を果たすと考えている。

通年必用な部署には正規職員の配置を

問 会計年度任用職員は公務業務を支える貴重な戦力であることから、立場を保障する改善が必要だが、対応はどのようか。

市長 職務内容とその責任を考慮して、給料等の額や勤務形態を決定するとともに、休暇制度等の整備により待遇の確保を図っている。来庁者と直接対応する窓口事務や、正職員保育士の育児休業等の代替業務を行う会計年度任用職員は、給料区分を同種の職種に比べて高く設定するなど、業務の性質と職責に見合った給料額等への改善を図ることとしている。



予算に関する総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

STUDYオアシスとハブリックコメントの実施

【審議された議案と審議結果】

下記議案は全員賛成承認・可決されました

【令和5年2月臨時会】

議案番号	議案名
報告 (専決処分) 第1号	一般会計補正予算(第12号)
令和4年度 補正予算 第4号	一般会計補正予算(第13号)
条例関係 第1号	妙高市まちなか交流プラザ条例議定について
指定管理	第2号 指定管理者の指定について(クラインガルテン妙高)
	第3号 指定管理者の指定について(妙高市妙高山麓都市農村交流施設)

【令和5年3月定例会】

議案番号	議案名
令和4年度 補正予算	第13号 一般会計補正予算(第14号)
	第14号 一般会計補正予算(第15号)
	第15号 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
	第16号 杉野沢財産区特別会計補正予算(第1号)
	第17号 ガス事業清算特別会計補正予算(第2号)
条例関係	第18号 妙高市過疎地域における工場等の誘致等に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第19号 妙高市滞在型市民農園条例の一部を改正する条例議定について
	第20号 妙高市国民健康保険条例の一部を改正する条例議定について
	第21号 妙高市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議定について
	第22号 妙高市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議定について
	第23号 妙高市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議定について
	第24号 妙高市克雪管理センター条例の一部を改正する条例議定について
	第25号 妙高市高柳工場団地開発事業特別会計条例を廃止する条例議定について
	第31号 妙高市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例議定について
	その他
指定管理	第27号 指定管理者の指定について(妙高市まちなか交流プラザ)
令和5年度 予算	第6号 国民健康保険特別会計予算
	第8号 介護保険特別会計予算
	第9号 杉野沢財産区特別会計予算
	第10号 水道事業会計予算
	第11号 公共下水道事業会計予算
	第12号 簡易水道事業会計予算
人事案件	第28号 監査委員の選任同意について
	第29号 公平委員会委員の選任同意について
	第30号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
	第32号 副市長の選任同意について
第33号 教育長の任命同意について	
発議	第1号 妙高市議会の個人情報の保護に関する条例議定について

賛否がわかれた議案

【令和5年3月定例会】	QRコード	議案番号										議案名					結果		
		令和5年度予算										一般会計予算							
		宮崎	渡部	天野	太田	丸山	村越	小嶋	阿部	岩崎	横尾	関根	高田	植木	霜鳥	後期高齢者医療特別会計予算			
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に加わりません	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	太田 紀己代	丸山 政男	村越 洋一	小嶋 正彰	阿部 幸夫	岩崎 芳昭	横尾 祐子	関根 正明	高田 保則	植木 茂	霜鳥 榮之					
第5号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

予算に関する総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

新井駅構内に学生のための学習室が設置されました 「study(スタディ)オアシス」

令和4年11月に新井高校で開催された妙高市議会の出前講座において、最後に市議会議員と生徒の皆さんで意見交換を行い、その中で生徒から「駅周辺に電車の待ち時間等で学習ができるスペースがあると良いです。」と意見がありました。その後、議長を中心に新井駅長に相談したところ、快く引き受けてくださり、生徒たちの声が早速現実のものとなりました。

なお、この学習室は新井駅の改札口に入って右側の階段手前にある一室で、名前を「study(スタディ)オアシス」と言い、新井高校の生徒会の皆さんが運営方法などを考えており、さらには利用上の注意事項も自分たちで考え、貼りだされています。

利用時間は15時～18時で利用は無料です。冷暖房も完備されており、AC電源用コンセントもあります。ぜひ、通学等で新井駅を利用している学生の皆さんはご利用ください。

妙高市議会では、引き続き、開かれた議会・寄り添う議会を目指し、議会活動に取り組んでいきます。



【生徒会で考えた注意事項】

- 大きな声で会話を控えるなど、周囲の人に配慮しましょう。
- 消しゴムのくずなどはゴミ箱に捨てましょう。
- 使用した器具用具は元の位置に戻しましょう。
- 混雑している時は、席を譲りましょう。



パブリックコメントを実施しています。

文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に寄与することを目指す必要があるため「(仮称)妙高市文化芸術基本条例(案)」を策定しました。ぜひ、皆様のご意見をお寄せください。なお、令和5年6月定例会において妙高市議会初となる議員発議による政策的な条例制定を目指しております。

- 条例名称：『(仮称)妙高市文化芸術基本条例』
- 実施期間：令和5年4月13日(木)～5月12日(金)
- 閲覧場所：市役所(1階コラボサロン)、各支所、市ホームページ
- 意見を提出できるかた
市内に在住、勤務、在学しているかた、市内に事務所がある法人や文化芸術団体など
- 意見様式および提出方法

様式は自由です。住所と氏名を必ず記載してください。市外のかたは勤務先または学校名も記載ください。記載のないものは、意見として取り扱いません。議会事務局(市役所5階)に直接お持ちいただくか、郵便、FAX、電子メール等で提出してください。



議会報告会・意見交換会を開催しました!

4月18日～20日に各会場で議会報告会・意見交換会を開催しました。

はじめに、3月定例会の内容についての報告と市議会・市議会議員についての動画を視聴いただき、その後参加者の皆さんとの意見交換会を行いました。

いただいたすべてのご意見等と当日の議員の回答、その後の対応状況等は、市議会のホームページからご覧いただけます。議会だよりではその一部を掲載します。

各市議会議員の連絡先はこちら➡



4月18日(火) 妙高高原メッセ 会場

- インバウンド観光対策と移住者サポートについて、ごみカレンダー等、英語で書かれた説明もあるが、読んだだけではわからない。外国人移住者等と行政や地域の間で説明してくれる人が必要ではないか。
- 空き家対策について、地元区長、行政、警察、消防等が連名での文書を作成し、空き家の所有者に対応してはどうか。



4月19日(水) 妙高保健センター 会場

- 人口減少対策について、定住してもらうためには、生活面でマイナスとなる「雪問題」に対して、市ならではの施策を考える必要があるのではないか。
- 農業の振興策について、生産組織の設立を強化していく体制づくりが必要だと感じる。そのための市独自のやり方を提案する必要があるのではないか。



4月20日(木) 姫川原コミュニティセンター 会場

- 地域コミュニティと子育てについて、地域の公園の遊具の見直しなど子どもたちが外でのびのび遊べる環境の整備が必要ではないか。
- 公共交通について、高齢者が運転免許証を返納した際に、買い物に困ることから、使いやすいバスの運行や、移動販売の割引が受けられると良い。

編集後記

今議会は、城戸陽二市長が初めて編成した令和5年度の予算議会でした。議員も新市長に対する質問・質疑等が活発に行われた3月定例会となりました。

8月から議員定数は16名になりますが、それに伴い委員会構成や所管部署の振り分け、委員会審査日数など難しい課題が山積しております。今後の議会運営に向けた取り組みは、妙高市議会の議会力が問われることになりそうです。

市民の皆さまへ如何に正確にお知らせするか、親しんでいただけるかをテーマに広報広聴委員会で妙高市議会だよりの編集に力を入れてきましたが、今後も一目でわかる議会だよりのお届けに努力いたします。

広報広聴委員

委員長 高田保則